

この10年の活動を振り返る

2011年度－2020年度

大学・学校法人の入会を機とした産学連携の構築

2011年、中経連が開催した中部5県・名古屋市との懇談会および地域会員懇談会では、「ものづくり技術のイノベーション」「既存産業の高度化」「新産業を創出する高度人材育成」をテーマに議論が交わされた。これらの推進には、地域連携・産学連携が不可欠との意見が多く出されたが、大学側でも企業との共同研究開発などを活発化させていたことから、産学連携は一層進んでいくものと考えられた。

中経連では、かねてから中部産業振興協議会※の活動を通じ、産学官連携の推進を図っていたが、産学の交流の場を一層増やすため、大学・学校法人に対して中経連への入会依頼を進めていくこととした。2011年10月より入会がはじまり2020年度末時点で27の大学・学校法人に、会員として諸活動に参加いただいている。

※中部産業振興協議会：2002年6月、中経連の呼びかけにより、先端産業分野の研究機関や企業の誘致、産学官連携による新技術・新産業の創出を、経済界・学界・行政が一体となって積極的に推進することを目的に設立。

中経連諸活動への参加および協力

大学・学校法人との連携を一層密接にすべく、2013年度より会員大学・学校法人との懇談会を開催。学長・



大学・学校法人との懇談会の様子

理事長など現場・経営のトップ層に参加いただき、中部経済界との連携のあり方、期待、課題や、中経連への要望につ

いて活発な議論を交わす場を設けている。また、各種懇談会や委員会にも積極的に参加いただき、大学の立場からの鋭い指摘や意見、アドバイスを通じ、新たな知見を得ることができ、活動の活性化につながっている。とりわけ委員会活動においては、トップ層ならびに教授クラスの方々にお力添えをいただいている(表参照)。

会員大学・学校法人の入会を機に国際交流も活発化した。2014年11月に派遣した東南アジア経済視察団では、名古屋大学の協力の下、カンボジア王立農業大学・

名古屋大学農学国際教育協力研究センターおよびカンボジア王立法経大学・名古屋大学日本法教育研究センターへの訪問が実現した。2018年12月には、



大学内を視察する団員たち

インターナショナルスクールの充実を図るため、名古屋国際学園の新校舎建設支援金の寄付を会員に呼びかけ、2020年8月に落成式が執り行われた。



新しい校舎に大喜ぶ生徒たち



名古屋国際学園の4階建ての新校舎

産学連携をさらに強化するため、2020年6月より、松尾東海国立大学機構長(名古屋大学総長)と濱田信州大学学長に理事に就任いただいている。



松尾理事



濱田理事

大学・学校法人の委員会参加による活動実績

委員会	活動実績
人材育成委員会 大学・学校法人より選出の副委員長 愛知県公立大学法人 鮎京理事長 (2017年4月～)	2011年度に1年間限定の臨時委員会として人材育成委員会を設置。並行して、濱口名古屋大学総長(当時)、内田三重大学学長(当時)を招いた人材育成懇談会を開催。大学トップから意見をうかがうとともに、高度なもののづくり人材やグローバル人材の育成に資する課題について中間報告を行った。 2013年度は企画委員会の下に人材育成委員会を、2014年度には同じく人材育成部会を設置し、人材育成をテーマに恒常的に取り組みを進める体制を整えた。「大学でのキャリア教育の充実に向けた課題提起と実践」をテーマに検討を重ね、実践策として会員企業から会員大学の講義へ講師を派遣する取り組みを実施。2015年1月より試行を開始し、2017年度から本格実施に移行した。 2017年4月の委員会編成において、中部圏を取り巻く情勢の変化を受け、人材育成委員会を設置。愛知県公立大学法人の鮎京理事長に副委員長に就任いただくとともに、多くの大学・学校法人のトップ層の方々に委員として参加いただいている。 2017年度の委員会では、「時代の変化に柔軟に対応できる次世代の“ひとづくり”を産学が連携し強力に推進していかなければならない」との認識から、産学の委員が議論を重ね、2017年12月に提言「中部圏の未来を支える人材の育成」を公表した。本提言では、学生と若手社員が主体的に学びあう機会の提供を目的としたフォーラムの開催を提案。2018年度の委員会で議論を重ね、2019年度の試行を経て、2020年度から本格実施に移行した。 鮎京副委員長 委員会で開催した講演会の様子 2020年度の委員会では、「誰もが自らの能力・スキルを最大限に生かし、人生100年時代を通じて生き生きと働ける社会を実現する」という目標を掲げ、その実現に必要な「新しい雇用システムの方向性」と「新しい雇用システムに適応した教育システムのあり方」に焦点を当て議論を重ね、2020年12月に中間報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」を公表した。
イノベーション委員会 大学・学校法人より選出の副委員長 名古屋工業大学 鵜飼学長 (2017年4月～2020年3月) 名古屋工業大学 木下学長 (2020年4月～)	名古屋工業大学の鵜飼学長(当時)には、イノベーション委員会の前身となる産学連携懇談会のころより大学の立場から貴重な意見を多数いただき、2017年4月より設置したイノベーション委員会では副委員長に就任いただいた。また、中部圏のイノベーションを促進するための拠点の必要性について、拠点づくりを後押しする発言をいただき、 鵜飼副委員長 木下副委員長 ナゴヤ イノベーターズ ガレージの開設に際して多大なるご尽力をいただいた。 後任の木下学長からは委員会の場において、新型コロナウイルスの影響を受けた今こそイノベーションの可能性があり、当地に根差したもののづくり産業という特徴を生かしていくべきだと方向性をご提示いただいた。

国際委員会

大学・学校法人より選出の副委員長
愛知県公立大学法人 鮎京理事長
(2019年4月～)

国際委員会の前身となる国際交流懇談会では、委員の強い要望を受け2014年4月と2016年3月に留学生との交流会を開催。会員大学から各回12名ずつ留学生を迎え、委員との交流を図った。留学生が日本で学び感じたことや大学での研究内容を紹介し、委員は多くの気づきを得ることができた。

2018年10月の国際委員会では、留学生に加えて中部で働く外国人も迎え、意見交換会を開催。「外国人から見た中部圏の魅力向上」をテーマに委員と熱の入ったディスカッションが繰り広げられた。2019年2月には、委員会で出された意見や、中部圏の外国人労働者や留学生に対して実施したアンケート調査結果を取りまとめ「海外から見た中部圏の魅力向上」を公表した。



留学生によるプレゼンテーションの様子



会議後の交流会で親睦を深める留学生と委員たち

産業・技術委員会

産業・技術委員会がリーディング産業として調査・研究を進める次世代自動車においては、「モビリティまちづくり企画」「社会実装」「イノベーション」の三位一体の活動が必須と考えている。2017年4月の委員会編成時より大学との連携を模索しはじめ、「名古屋大学COI (Center of Innovation)」活動に着目。畔柳プロジェクトリーダー(トヨタ自動車(株)兼務)と森川研究リーダーにコンタクトを取り、2018年3月には講演会の開催が実現した。以降の委員会活動にも参加いただき、2021年5月、中経連と名古屋大学が産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する活動体「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP: Chubu Advanced Mobility Implementation Platform)」の設立に至った。

企業防災委員会

2019年5月に公表した提言「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」の策定において、名古屋大学減災連携研究センターの福和センター長(当時)にワーキンググループに参加いただいた。資料の作成に協力いただくとともに、提言全般にわたり、国の動向を含め幅広い知識・情報と民間企業での勤務経験を生かしてご意見をいただき、提言内容をより一層充実させることができた。

広域連携・地域づくり委員会

2019年3月に公表した「中部圏の将来ビジョン」の策定にあたり、多くの大学・学校法人の委員から「学」の観点による課題を提示いただいた。また、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市計画研究室の村山教授(2006年～2014年まで名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻助教授・准教授)に、ビジョン策定に向けた専門委員会のアドバイザーに就任いただき、ビジョンの監修をしていただいた。

地域産業活性化委員会

地域産業活性化委員会の個別テーマ「伝統工芸の振興」を検討するにあたり、愛知県立芸術大学の白木学長(当時)にメンバーとして加わっていただいた。また、デザイン思考、若者・女性目線などを織り込むため、同大デザイン専攻の大学院生にも協力いただき、職人への聞き取り調査などを実施し、中間報告書「中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究」を2019年7月に公表した。

エネルギー・環境委員会

2021年3月に発刊した「マイクログリッド導入ハンドブック」の作成にあたり、ワーキンググループにおいて名古屋大学未来材料・システム研究所の加藤教授を招いて勉強会を開催。ハンドブック作成に対し知見をお借りした。

若手研究者や学生との交流の場づくり・キャリア教育の実践

Next30産学フォーラム

大学・学校法人の入会を機に、中経連は2012年4月に産学連携懇談会を設置。具体的な取り組みとして、次の30年(Next 30 Years)を担う若手を対象に異分野・異業種交流会「Next30産学フォーラム」を開始した。



ワークショップに取り組む参加者たち

同フォーラムは、「人的ネットワークづくり」と「多様な価値観に対する気づきの場づくり」を目的とし、産学から多様な話題を持ち

寄り定期的に開催(奇数月、年6回)。具体的な成果よりも、まずは相互理解を深め、新たな発想や啓発の機会をつくることに主眼を置き活動を進めた。

また、同フォーラムは、2017年4月の委員会編成に伴いイノベーション委員会の活動となり、2020年6月に最終回を迎えるまで計49回開催した。現在、同フォーラムの目的は、ナゴヤ イノベーターズ ガレージのプログラム「アカデミックナイト」などに継承されている。



名古屋工業大学のキャンパスをお借りし学内施設の見学会とあわせて開催



中経連会員の瀧上工業(株)のご厚意により実現した橋梁工事現場の見学会

明るい中部の未来を考えよう!「中部リーディングプロジェクトミーティング(CLM)」全体会合



優勝チームのプレゼンの様子

中経連は、未来を担う若者が、中部の将来を考え、議論することを目的にCLMを設置。2015年8月に第1回全体会合を開催し、会員大学の学生と会員企業の若手社員約30名が参加した。参加者は5つのチームに分かれ、「魅力と活力溢れる中部の将来像の実現に向けたリーディングプロジェクト」の検討に取り組んだ。

10月の中間プレゼンを経て、12月の最終プレゼンで優勝チームを決定。若者たちの自由な発想から提案されたアイデアは、大変興味深いものが多く、中経連の活動にも大いに参考となった。

キャリア教育共創プログラム(企業・人材プール)

中経連は産学共創によるキャリア教育(人材育成)の実践策として、中経連が事務局役を担い、会員企業から会員大学の講



講師から出された課題を考える学生たち

義へ講師を派遣する取り組みを実施している。



講師と学生との質疑応答の様子

2015年1月より、企画委員会 人材育成部会の活動の一環としてはじめたこの取り組みは、約2年の試行を経て、2017年度から本格的に開始した。

〈実施した講義数〉

2017年度…8大学において22社・団体が43コマ

2018年度…6大学において19社・団体が26コマ

2019年度…10大学において15社・団体が20コマ

2020年度…6大学において14社・団体が17コマ

学生と若手社員のフォーラム

中経連では、前述の「Next30産学フォーラム」よりも、さらに年齢層の低い若手同士が主体的に学びあう機会を提供することが重要と考え、2017年12月に公表した提言「中部圏の未来を支える人材の育成」において、「学生と若手社員のフォーラム」の開催を提案した。

会員大学・企業から参加者を募り、各自の研究内容・仕事内容のプレゼンテーション、ディスカッション、ワークショップなどをプログラムとしたフォーラムを企画。人材育成委員会が大学1・2年生を対象とするキャリア教育として、2019年度の試行を経て、2020年度から本格開始した。



学生の悩みや質問に対し具体的なアドバイスをする若手社員

広域産学官連携への拡大

中経連では、中部圏の持続的な成長のためには、広域的な視点に立ち、各地域における点の動きや部分最適ではなく、それぞれの持つ特長を生かしながら相乗効果を生み出していくことが重要と考えている。

2019年3月に公表した「中部圏の将来ビジョン」において、産学官が広域で戦略を議論・推進する場の必要性を提起。その第一歩として、2020年2月に開催した第16回中央日本交流・連携サミットにおいて、中部圏の産学官トップ層参加の下、8つの取り組みテーマ（イノベーション、産業戦略、インフラネットワーク・物流、人材育成、ダイバーシティ、循環型社会、観光、防災）をベースに活動を積み重ね、産学官連携活動を推進していくことを確認した。



第16回中央日本交流・連携サミットの様子

2020年度は、観光、防災、デジタル人材育成を主なテーマに活動を進め、2021年1月に開催した第17回中央日本交流・連携サミットにおいて、上記テーマの活動報告と今後の活動のあり方について議論した。さらに、コロナ禍で深刻な影響を受けている航空宇宙産業への支援や回復に向けた取り組み、地域産業の活性化や留学生の就職支援に資する取り組みなどについても検討していくことを確認した。



第17回中央日本交流・連携サミットはコロナ禍のため会場とオンラインを併用して開催

今後は、各地域で共通する課題の解決に向けた広域産学官連携活動を推進し、成果を積み重ねていくことにより、活動の一層の強化・活発化を目指していく。

文：総務部 櫻井 景子（2021年9月作成）

この10年の活動を振り返る

2011年度～2020年度

広域連携による観光の推進

訪日外国人旅行者の増加は、旅行消費の拡大、関連産業の振興や雇用の拡大による地域の活性化といった大きな経済効果をもたらすものであり、その促進は重要な政策課題の一つである。政府は、2003年4月より官民一体となった訪日促進キャンペーンとして、ビジット・ジャパン事業を開始。2007年1月には観光立国推進基本法を施行し、翌2008年10月には観光立国の実現に向け観光庁を設立した。

中経連では、これを受け、2011年2月に公表した提言「中部地域の新産業構造ビジョン」の中で、自動車に次ぐ柱となる産業の一つとして、観光産業の推進を提案した。

観光への関心が高まる中、2012年1月、中部・北陸9県（長野・岐阜・静岡・愛知・三重・富山・石川・福井・滋賀）の官民が一体で取り組む広域連携施策「昇龍道プロジェクト」がスタート。その成果として、主にアジア圏からの外国人旅行者は順調に増加した。2017年5月には中部・北陸地域の観光産業をさらに成長させて地域創生へとつなげていくために、（一社）中央日本総合観光機構が発足。広域連携DMOとしての活躍に期待が寄せられている。

インバウンド後進地域からの脱却を

昇龍道プロジェクトが発足する数年前までの中部・北陸地域では、観光が「産業」と認識されておらず、「遊び」という旅行者側の目線で捉えられていた。昇龍道プロジェクトが発足した2012年の外国人延べ宿泊者数をみると、1位の東京都が829万人泊、2位の大阪府が306万人泊。これに対し、中部・北陸9県を合計しても251万人泊と大きな開きがあった。観光資源は豊富に存在するものの、活用されていると言い難く、海外ではほとんど知られていない状況だった。

その一因として、各県のトップセールスが単発的だったことや、各地域の自治体・団体がPRをバラバラに実施していたことなどがあげられる。旅行者にとっては、県境など関係ないが、自治体の枠にとらわれた観光ルートしか提供できなければ、旅行者の呼び込みは難しい。この課題を解決するため、昇龍道プロジェクトは、中部・北陸地域を一体として考える、広域地域連携の取り組みとして立ち上げられることとなった。



昇龍道プロジェクトの概要

昇龍道プロジェクトとは、中部・北陸地域への中国をはじめとする中華圏からのインバウンド増進を図るため、東海から北陸にわたる南北の観光ルートに「昇龍道」と名付け、中部・北陸9県が一体となり、観光

資源のプロモーションや受入環境の整備などを行うプロジェクトである。2012年1月に発足し、3月には推進母体として昇龍道プロジェクト推進協議会を設置した。

昇龍道プロジェクト推進協議会のメンバー構成

会 長：中部経済連合会会長

副会長：北陸経済連合会会長

会 員：地方自治体、経済団体、観光関連団体、観光事業者など

事務局：中部運輸局、北陸信越運輸局、中部広域観光推進協議会※

※2017年5月に中央日本総合観光機構へ改組

昇龍道のネーミング

2012年が日中国交正常化40周年の節目の年であり、かつ、辰年であることから、中華圏で縁起が良いとされている「龍」と中部・北陸の観光エリアを「道」と位置付け、能登半島を龍の頭、伊勢志摩を尾として「登り龍」に見立て命名。

昇龍道プロジェクトの展開

昇龍道プロジェクト推進協議会では、対象市場国ごとに部会を設け、具体的な戦略を練りアプローチしてきた。海外プロモーション活動では、昇龍道ミッション団の派遣、海外旅行博・物産展への出展、現地旅行会社の招請・旅行商品造成を推進。また、海外メディアや現地で情報発信力のあるブロガーを招請し、中部・北陸地域の魅力を発信してきた。受入環境の整備では、「Nostalgic Course」「Great Nature Course」「Dragon Course」「Ukiyo-E Course」といった4つのモデルコースをはじめ「昇龍道日本銘酒街道」などのルート造成、ムスリムの旅行者を呼び込むためのツール作成などを行ってきた。

中経連では、2016年5月に開催が決まった伊勢志摩サミットを、当地域の認知度向上やさらなる活性化のための絶好の機会と捉え、地元自治体とともにサミットを支援する組織として、伊勢志摩サミット東海会議（会長：中経連会長）を2015年11月に設立。観光情報の発信として、昇龍道のガイドブックやDVDを増刷し、

中部国際空港やJR名古屋駅に開設したおもてなしブースや国際メディアセンターにて海外からの客人・国内外のメディアに対して昇龍道の魅力をアピールした。また、2016年9月に開催されたG7長野県・軽井沢交通大臣会合の広報展示スペースにおいても、昇龍道の魅力をメディアやG7各国の政府関係者にアピールした。

2021年は昇龍道プロジェクト発足から10年という節目を迎える。スタート当初、約300団体だった協議会の会員数は2,200団体を超えるまでに成長。また、当初251万人泊だった外国人延べ宿泊者数は、2020年には新型コロナウイルス感染拡大の影響により198万人泊まで落ち込んだものの、2019年には1,162万人泊まで増加するなど、中部・北陸地域の知名度は確実に向上している。今後は、コロナによる社会変化を踏まえた滞在型の新たな旅のスタイル（ワーケーション、ブレジャーなど）の普及促進、コロナ後のインバウンド回復を見据えた旅行者を惹きつける滞在型コンテンツの充実・高付加価値化や先端技術を活用した受入環境整備などを推進していく。



台湾観光協会との覚書署名式



マレーシア政府観光局代表者との懇談会



インドネシア運輸大臣を表敬訪問



天津市訪日団との意見交換会



講演会に積極的に参加し昇龍道をPR



昇龍道プロジェクト推進協議会が観光庁長官表彰を受賞



国土交通副大臣・観光庁長官との意見交換会



広域観光周遊ルート形成計画「昇龍道」が国土交通大臣より認定



昇龍道大使委嘱式



旅行会社・航空会社を招請し商談会を開催



海外の旅行博に積極的にブースを出展を開催



伊勢志摩サミットのおもてなしブースにて観光情報を発信

4つのモデルコース

外国人の幅広い観光ニーズに対応するべく、それぞれテーマ性・ストーリー性を持たせており、エリア内を長期に周遊してもらうためのプロモーションツールとして積極的に活用。



広域連携DMOによる観光地域づくりの推進

2017年5月、昇龍道プロジェクトの事務局を担ってきた中部広域観光推進協議会（2005年設立、会長：中経連会長）を、（一社）中央日本総合観光機構として改組。会長（CEO）に中経連会長、副会長に北陸経済連合会会長、COOに英国政府観光庁の日本・韓国代表を務めたハーヴィー氏が就任し、観光地経営の視点に立ち、多様な関係者と協働しながら観光地域づくりを推進する組織へと発展した。



中央日本総合観光機構会員総会・お披露目式

観光地域づくり法人・広域連携DMOとして活動を開始した中央日本総合観光機構は、まず従来の「売りたいものを売る」発想から転換し、国や地域別にターゲットを分解するとともに、それぞれのターゲットに対して具体的なアプローチを展開。一定の認知・成果が得られているアジア圏に加え、これまで少なかった欧米豪か



日本政府観光局主催のシドニー商談会に出展

らの誘客や日本人旅行者の増加に向けた取り組みを強化していった。

2019年4月には、ハーヴィー氏に代わり、温泉旅館経営、とよたツーリズムの立ち上げ・運営に携わってきた荻野氏を事務局長に迎え、新体制による活動を始動。観光行政からの協力の下、会員企業など多方面の関係者との対話やデータをもとに中部・北陸地域の強みを分析し、事業の方向性を明確化した「観光グローバルビジョン」を策定。従来のアジア向けブランド「昇龍道」に加え、欧米豪市場に向けた効果的な情報発信をしていくために「Go Central Japan」を新たなブランドとして設定した。



フランス人ジャーナリストの
招請旅行を実施

コロナ禍により観光産業が大きな打撃を受ける中、中央日本総合観光機構では、コロナ収束後のインバウンド需要回復に向け、旅行者の移動経路や消費行動などの観光データを有効活用するための地域全体のプラットフォーム構築を検討している。この取り組みを9県に広げるため、北陸地域にも呼びかけて、2021年度の構築を目指した具体的な調整を進めている。

文：総務部 櫻井 景子（2021年9月作成）